

第2章 上位計画（公共施設等総合管理計画）の概要

第2章 上位計画（公共施設等総合管理計画）の概要

2-1 基本目標

【出典】川西市公共施設等総合管理計画(平成28年度策定)

公共施設は市民共有の財産であり、市民生活に密接に関わっていることに加え、その周辺のまちづくりにおいて重要な役割を担っています。今後においては、全市的な視点に立って施設総量の適正化を図りつつ、複合化や多機能化等により、既存の枠組みを超えた施設の多目的利用を推進するとともに、建物の安全性を確保するなど機能面・性能面における質を高め、市民サービスの向上を目指していくことが重要となります。

とりわけ、市の将来を担う次世代の子どもたちにとって過度な負担とならないよう、公共施設等の有効活用と改善に向けた取組を行っていくことは極めて重要な視点となります。

そのような視点を踏まえつつ、公共施設等総合管理計画における基本目標を次のとおり掲げます。

次世代につなぐ魅力ある市民サービス ～ 対話を通じた公共施設等の適正化 ～

2-2 基本目標達成のための原則

【出典】川西市公共施設等総合管理計画(平成28年度策定)

基本目標の達成に向けて、参画と協働による取組を前提としつつ、次の4原則を掲げることにより、「量」と「質」の適正化に取り組みます。

【図表 基本4原則】

<原則1> 施設総量の適正化（量の視点）	対象	公共施設
<ul style="list-style-type: none"> ● 公共施設については、今後の人口減少を見据え、統合・廃止等により施設の縮減を図りつつ、新規整備を抑制し、市民サービスにおける量の適正化を図ります。 ● インフラ施設については、施設の現状を維持しつつ、必要に応じた整備を行います。 		
<原則2> 施設機能の適正化（量・質の視点）	対象	公共施設
<ul style="list-style-type: none"> ● 「施設を維持」という考え方から施設のもつ「機能を重視」し、量から質への転換を図ります。 ● 複合化や多機能化、集約化等による機能再編を進めるとともに、施設内のにぎわいを創出し、市民サービスにおける質の適正化を図ります。 		
<原則3> 施設性能の適正化（質の視点）	対象	公共施設・インフラ
<ul style="list-style-type: none"> ● これまでの事後保全から予防保全への転換により施設の長寿命化を図り、市民サービスにおける質の適正化を図ります。 		
<原則4> 施設管理の適正化（質の視点）	対象	公共施設・インフラ
<ul style="list-style-type: none"> ● 施設の管理・運営に係るコストの縮減やサービス向上につながる事業手法等を検討・導入し、市民サービスにおける質の適正化を図ります。 		

2-3 施設総量の目標

【出典】川西市公共施設等総合管理計画(平成28年度策定)

公共施設の延床面積の縮減は重要な取組の一つですが、実行していく上ではハードルも高く、目標値を設定しつつ、着実に計画を推進していく必要があります。

そこで、公共施設の延床面積については、人口動向と財政状況の両面からのアプローチにより、次のとおり計画期間内2016年度（平成28年度）～2055年度（平成67年度）における数値目標を掲げます。

(1)人口動向からのアプローチ

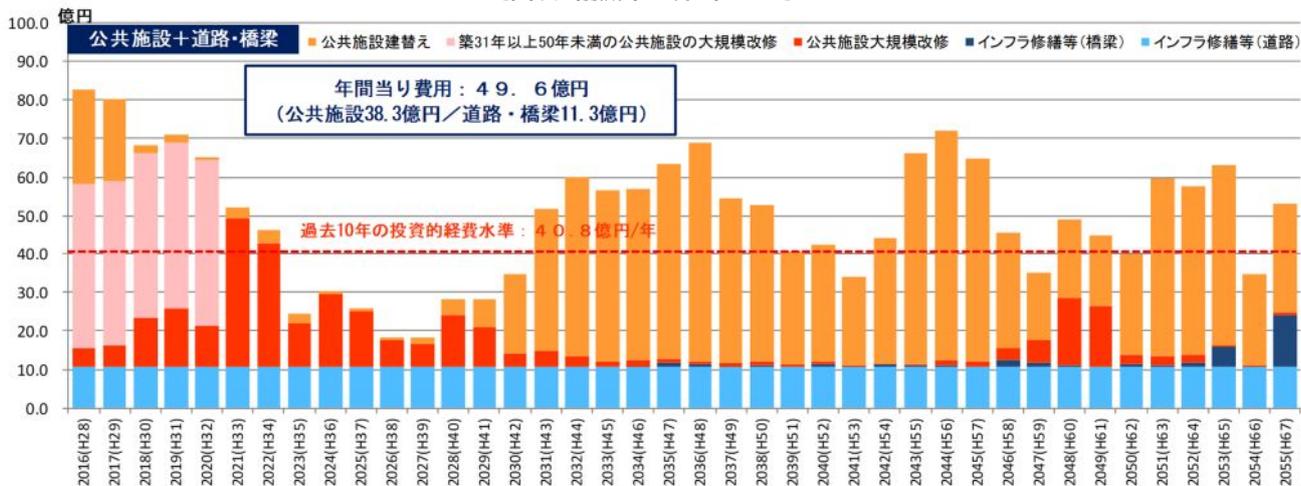
【図表 削減率の算出その1】

施設区分	延床面積 (㎡)				削減 シミュレ- ション	主な内容
	現状	構成比	削減後	構成比		
1 行政系施設 (市役所・消防本部等)	27,909.73	7.5%	19,922.64	6.3%	28.6%	全体人口減少に基づき市役所(本庁舎)を縮減し、市役所(分庁舎)は廃止。
2 学校教育系施設 (小・中・特別支援学校)	170,317.28	45.7%	132,884.60	42.2%	22.0%	年少人口減少に基づき縮減。
3 社会教育系施設 (中央図書館等)	7,117.45	1.9%	7,117.45	2.3%	0.0%	
4 市民文化系施設 (各公民館等)	33,797.60	9.1%	31,557.04	10.0%	6.6%	共同利用施設の見直しを行い、それ以外は規模維持。
5 保健・福祉施設 (保健センター等)	16,228.97	4.3%	15,811.15	5.0%	2.6%	老年人口減少に基づき高齢者福祉施設を縮減。
6 子育て支援施設 (幼稚・保育園・認定こども園等)	11,642.93	3.1%	10,428.66	3.3%	10.4%	年少人口に基づき幼稚園機能を縮減し、旧ふたば幼稚園は廃止。保育所機能は規模維持。
7 スポーツ・レクリエーション系施設 (総合体育館等)	12,187.69	3.3%	11,894.45	3.8%	2.4%	
8 公営住宅	66,700.25	17.9%	62,940.09	20.0%	5.6%	平屋住宅を順次廃止し、それ以外は規模維持。
9 供給処理施設 (南・北部処理センター等)	8,941.99	2.4%	4,540.26	1.4%	49.2%	北部処理センターを再編整備し、南部処理センターは廃止。
10 その他施設 (放置自転車保管センター等)	3,511.98	0.9%	3,511.98	1.1%	0.0%	
11 市立川西病院	14,540.10	3.9%	14,540.10	4.6%	0.0%	今後、あり方について検討。
合計	372,895.97	100.0%	315,148.42	100.0%	15.5%	

削減率 15.5%

(2) 財政状況からのアプローチ

【図表 削減率の算出その2】



大規模改修周期を30年、更新周期を60年とした場合、今後40年間で総額約1,984億円、年間当たり約49.6億円（公共施設分約38.3億円／道路・橋梁分約11.3億円）の費用がかかると試算しています。

また、投資的経費は道路・橋梁に優先配分していくことから、40.8億円 - 11.3億円 = 29.5億円が公共施設に充当できる投資的経費となります。以上を基に公共施設の削減率をシミュレーションすると以下のとおりとなります。

$$\frac{38.3 \text{ 億円 (年間当たり更新費用等)} - 29.5 \text{ 億円 (投資的経費の標準水準)}}{38.3 \text{ 億円 (公共施設の年間当たり更新費用等)}} \times 100 (\%)$$



削減率 23.0%

(3) 削減目標値の設定

先述の(1)人口動向と(2)財政状況の両面から施設の総量を考察すると、平成28年度から今後40年の間に公共施設の延床面積を一定程度削減する必要があります。

そこで、現行のサービス水準を維持しつつ、適正に施設を維持管理・運営していくために、次の目標値を設定します。

本市の公共施設の総量を今後40年間で20%削減することを目標値として設定します。

